18―2　特定地域整備等勘定のセグメント情報　（単位：円）

	特定地域整備等勘定		調整額	計
	特定地域等整備経理	林道経理		
事業費用	22,629,037,620	77,578,627,430	△ 5,132,226	100,202,532,824
事業収益	22,885,030,121	77,609,192,482	△ 5,132,226	100,489,090,377
事業損益	255,992,501	30,565,052	―	286,557,553
総資産	178,934,727,655	129,882,885,113	△ 5,132,226	308,812,480,542

(注)1．区分の方法

「独立行政法人森林総合研究所法（平成11年法律第198号、最終改正平成21年法律第57号）」（以下、「個別法」という。）附則第14条の規定による勘定別の区分によっております。

2．各区分の主要な事業内容

特定地域整備等勘定　個別法附則第６条第１項及び第７条第１項に規定する業務、附則第９条第１項に規定する業務（旧独立行政法人緑資源機構法（以下「旧機構法」という。）第11条第１項第７号のニの事業及びこれに附帯する事業に係るものを除く。）並びに附則第10条第１項、第11条第１項及び第12条第１項に規定する業務に係る経理

特定地域等整備経理　特定中山間保全整備事業：中山間地域において、水源林造成と一体として森林及び農用地の整備

農用地総合整備事業　：農用地及び土地改良施設等の整備

林道経理　既設道移管円滑化事業　：独立行政法人緑資源機構を廃止する法律（平成20年法律第８号）の施行の際に管理を行っていた旧緑資源幹線林道の未引渡部分の維持、修繕その他管理業務

幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業：旧緑資源幹線林道事業に係る債権債務の管理

3．主な事業費用の内容　（単位：円）

区分	特定地域整備等勘定		調整額	計
	特定地域等整備経理	林道経理		
特定地域整備譲渡原価	10,999,966,089	―	―	10,999,966,089
農用地整備譲渡原価	9,710,943,137	―	―	9,710,943,137
林道整備譲渡原価	―	76,062,720,230	―	76,062,720,230
受託業務費	33,870,000	―	―	33,870,000
一般管理費				
人件費	23,651,802	121,428,000	―	145,079,802
その他	33,978,035	40,037,122	△ 5,132,226	68,882,931
財務費用	1,728,067,988	1,350,080,114	―	3,078,148,102
雑損	98,560,569	4,361,964	―	102,922,533